

Press Release

報道関係者各位

令和6年12月20日
一般社団法人 中部地域づくり協会

～2025年は、DXで災害を自分事化し

「守られる人から守る人へ」意識の醸成を推進～

防災啓発10大ニュース 2024

2024年は、元日の能登半島地震の発生や8月の南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）の発表などにより地震災害への関心が高まり、また全国各地で甚大な水害も発生し、中部地方でも被害が発生しました。災害への関心が高まる中、災害から大切な命を守るために、幅広い年齢層や防災に関心の薄い人、障がいのある人など、あらゆる人に向けて、誰一人として逃げ遅れの無いよう、事前の備えや早期避難を後押しする「インクルーシブ防災」の取り組みを進めて参りました。

国、県、市町、警察、消防、学校、教育委員会などとの繋がりを構築し、2024年の防災イベントなどへの参加は38回でした。防災講座の実施は87校となり、昨年の59校から約1.5倍に増加し、取り組みを開始した令和元年から6年間で延べ180校、受講した児童・生徒・学生は約12,100人となりました。

今回、2025年の更なる取り組みの推進に繋げるため、2024年を振り返り、今回10大ニュースとして取りまとめました。地域づくり技術研究所では、2025年も引き続き、災害から大切な命を守るため、AIやVRなどの技術を活用した防災講座などを通して、災害を自分事化し、「守られる人から守る人へ」の意識の醸成に向けた取り組みを推進していくとともに、ダイバーシティ（多様性）を意識したインクルーシブ防災を推進してきます。

問合せ先

（一社）中部地域づくり協会 地域づくり技術研究所

所長 犬飼 一博

TEL：052-871-9380

*中部地域づくり協会は、国土の利用、整備、保全、災害防止などの事業を行い、国土の健全な発展に寄与することを目的とする一般社団法人です。



地域づくり技術研究所はSDGsの達成に貢献します。

(一社) 中部地域づくり協会 地域づくり技術研究所 防災啓発の10大ニュース

* 番号は順位を表すものではありません

① 多様な機関との繋がりで「インクルーシブ防災」を推進（通年）

国、県、市町、警察、消防、教育委員会、小・中・高校、大学、障がい者、社会福祉協議会など様々な「繋がり」により、防災イベントなどへの参加や講演会などで38回の防災啓発を行った。

特別支援学校や聾学校での防災講座は7校、受講した児童・生徒は約330人となったほか、愛知医科大学と連携し、海拔ゼロメートル地帯における地域BCPシンポジウムにおいて、高齢者介護施設の職員などにVRによる浸水疑似体験や装置を用いた液状化実験を行うなどの取り組みを行った。また、文化祭・学校祭への出展依頼が6校あり、生徒のみならず、先生や保護者、地域の方にも啓発の範囲が拡大した。

その他、1月には、消防庁「防災意識向上プロジェクト」の語り部として、千葉県松戸市で防災講演会の実施、6月には、国土交通省の流域治水オフィシャルサポーターに認定され、11月の交流会においてポスター展示に参加した。

2025年は、AI語り部対話システムの活用拡大や新たな防災啓発ツールを検討する。

引き続き、社会の変化やニーズを捉えた新たな取り組みも念頭に、より多くの「繋がり」を構築しながら、ダイバーシティ（多様性）も意識したインクルーシブ防災により、事前の備えや住民避難を後押しする取り組みを推進していく。

② 防災講座の実施校が87校と大幅増、6年間で延べ180校、受講した児童・生徒・学生は10,000人を超え12,000人に到達、教職員向け防災講座も初めて実施（通年）

教育委員会の協力も得て、小・中・高校・大学・特別支援学校・聾学校を対象に、災害への備えや早期避難などを学ぶとともに「避難インフルエンサー」育成に向け、水害・地震に関する防災講座を87校で開催し、昨年の59校から約1.5倍に増加した。また、防災講座を開始した令和元年から、6年間で延べ180校で実施、受講した児童・生徒・学生は10月に10,000人を超え約12,100人となった。

また、今年は元日の能登半島地震の発生や8月の南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）の発表などにより、18校から地震の講座依頼があり、昨年の7校から大幅に増加した。

その他、教職員向け防災講座を初めて実施し、教員の防災授業の支援となる取り組みも開始した。

2025年も引き続き、防災講座などによる子どもたちの防災意識の向上と、災害を自分事として捉え「守られる人から守る人」への意識醸成による「避難インフルエンサー」育成に向けた取り組みを推進していく。

③ 災と Seeing（さいとシーイング）の取り組みを継続実施（通年）

大規模災害に備え、地域の防災力向上を図るため、名古屋大学減災連携研究センター、CBCテレビ、中日新聞と連携して防災啓発活動「災と Seeing（さいとシーイング）」の取り組みを昨年に継続して実施し、当協会HP「中部災害アーカイブス」で紹介した。今年は、「昭和東南海地震」から80年、「平成16年台風23号」から20年にあたり、関係する地域を訪れ紹介した。

また、取り組みを、防災啓発冊子「自然に学び、自然に備える」に掲載するとともに、自宅で360度空間のバーチャルツアーが楽しめるコンテンツ「おうちで災と Seeing」を制作し公開した。

④ 地域の守り手である水防団・消防団・治水会への支援（通年）

1月には、消防団への浸水疑似VRの体験会や水防団への「大雨から大切な命を守る！逃げ遅れゼロに向けた防災啓発～過去の被害に学び、備える～」と題した防災に関する講演会の実施、8月には、岐阜治水会30周年記念事業において、シンポジウムでのパネルディスカッションのコーディネーターを務め、浸水疑似体験VRなどのブース展示を行った。

2025年も引き続き、地域の守り手である水防団体などへの支援活動を推進していく。

⑤ 高校生に伝え手育成の防災授業を実施、高校生が先生として小学校で防災講座を実施（4月～10月）

水害から大切な命を守るため、これから地域の守り手となる土木・建築系の生徒に「守られる人から守る人へ」の意識改革を図り、地域の子供たちへの防災の伝え手になることを目的として、岐阜県立岐阜総合学園高校において、伝え手育成のための防災授業を実施した。10月には、実際に小学校へ出向き生徒が先生となり、地域で発生した過去の被害や事前の備え、実験などの防災講座を行った。

2025年も引き続き、高校生の伝え手育成の取り組みを推進していく。

⑥ 地震を特集した防災啓発冊子「自然に学び、自然に備える」を発刊（5月）

当協会が毎年発刊している防災啓発冊子「自然に学び、自然に備える 2023」を作成し、元日に発生した能登半島地震や80年の節目を迎えた昭和19年の「昭和東南海地震」、岐阜県に甚大な被害をもたらした明治24年の「濃尾地震」を特集した。また、水害では20年の節目を迎えた「平成16年台風23号」や10年の節目を迎えた平成26年の「台風8号・梅雨前線」のページを拡充した。防災啓発冊子は昨年に引き続き、自宅でも防災を学べるよう電子冊子としてHPで公開している。

2025年は、東海豪雨から25年、平成22年7.15梅雨前線豪雨から15年の節目を迎えるため、次号では特集ページの作成を予定している。

⑦ 全建賞（全日本建設技術協会）5年連続受賞（6月）

国土交通省中部地方整備局 越美山系砂防事務所が行った「山間部でDX推進！～低軌道周回衛星を活用したインターネット通信～」と題した取り組みに協力し、全建賞（一般枠 河川部門）を5年連続で受賞した。

⑧ 伊勢湾台風から65年の取り組みとして、AI語り部対話体験システムを制作、防災講座や防災イベント等で活用（9月）

今年発生から65年を迎えた伊勢湾台風の記憶を風化させず伝承することを目的に「伊勢湾台風AI語り部対話体験システム」を制作した。AI会話ツールChatGPTを活用し、AIに伊勢湾台風被災者の立場で回答させ、被災者と対話をしているような体験ができる。制作にあたっては、14校の約630名の児童・生徒から伊勢湾台風体験者に聞いてみたいことや知りたいことなどに関する質問を約870個聴取し、伊勢湾台風の記録集や体験談などの資料をもとに回答を作成、学習させている。

当システムは、伊勢湾台風前日の9月25日に弥富市立桜小学校での防災講座で初公開、その後、防災講座や防災イベントで活用しているほか、名古屋市港防災センターや名古屋大学減災館で展示しており、2025年も継続して展示予定である。

⑨ 令和6年度災害復旧及び災害防止事業功労者（公益社団法人 全国防災協会）表彰（11月）

防災イベント等でのブース出展・講演会や防災講座、近年の豪雨災害記録集、中部地域づくり講演会の開催、地域づくり活動助成など、災害防止事業に係る当協会の取り組みが評価され、公益社団法人 全国防災協会より災害復旧及び災害防止に関する調査・研究に功労のあった団体として、令和6年度災害復旧及び災害防止事業功労者表彰を拝受した。

⑩ 第19回マニフェスト大賞 特別審査委員賞（秋吉久美子選）を受賞（11月）

令和元年より防災教育支援として「守られる人から守る人へ」の意識変革を念頭に、小・中・高校、大学、特別支援学校において、浸水疑似体験VRや防災実験などを取り入れた体験型・参加型の防災講座の取り組み『「守られる人から守る人へ」～未来へ繋ぐ防災啓発～』が、第19回マニフェスト大賞 特別審査委員賞（秋吉久美子選）を受賞した。

特別審査委員である秋吉久美子様からは、「災害の時代に、どうやって守ってくれるのではなく、また行政に頼るのではなく、一歩踏み出して守る側になる考えを子どもたちに持ってもらう取り組み。紙の上の講義ではなく、バーチャルな体験で自分事に捉える考え方を広めていることが力強く感じる。」と講評を頂いた。